

第5章 中国社会のナショナリズムの現状とそれに対する党・政府の統制能力 中国の愛国世論台頭の諸要因と習近平政権のメディア政策

西本 紫乃

はじめに

2018年に中国で上映された国威発揚のドキュメンタリー映画「すごいぞ、我が国（厲害了我的国）」は宇宙開発やテクノロジーの発展、殲-20戦闘機や空母「遼寧」など、次から次に中国の先進的で、強大な技術力が映し出される。このプロパガンダ作品はまさに習近平政権の「中華民族の偉大な復興」の世界観を描き出している。このような文化コンテンツは国民に祖国に対する誇りを抱かせ、政権への求心力を高める狙いで制作されていることは言うまでもない。

国民のナショナリズムは、共産党への信頼感を高める一方で過度に刺激すれば排他的で過激な愛国世論の暴走を招きかねないもろ刃の剣でもある。国民の偉大な祖国への期待値を高めると、共産党政権への国民からの信頼感は強まるが、党と政府はそれに応え続けなければならない。2012年から2013年にかけての尖閣諸島をめぐる中国の反日世論を分析した Gries らは、抗議者の怒りは日本に向けられるだけでなく、中国政府にも向かった点に注目し、“一党独裁のこの国では日本に対して弱腰だとか、腐敗問題について非難されれば、国民に対する家父長的な立ち位置が崩れる”¹とし、国民の反日感情がもたらす党と政府にとってのリスクを指摘している。また、松本は習近平政権以降の中国の対外強硬姿勢の背景には、①経済大国化、②ナショナリズムの高まり、③社会矛盾、④インターネット世論、⑤「官僚主義」の弊害の5つの要因を挙げている²。これらの分析は、党と政府が世論を無視することができなくなっており、すでに民意が中国の対外姿勢に少なからず影響を及ぼしていることを示唆している。

こうしたことから近年、中国の政策動向を観察する上で、中国国民の民意をファクターの一つとしてみなす必要性が唱えられるようになってきている。Weiss は“国際的な議論について中国政府は国内の世論の圧力を受けているので、中国国内の世論の傾向についてより多くの情報が必要だ。タカ派の報道や愛国主義教育による感情的な意見が、中国政府の国際的な緊張関係にどう対処するかという意味決定に影響を及ぼす可能性があるからだ”³、とし、中国の民意は外交政策に直接働きかけるわけではないが、中国の世論の輪郭を解析しておくことはとても重要だと主張している。

そこで本稿は、中国の対外姿勢に影響を及ぼすことが示唆されている国民の愛国世論について、どのような条件下で国民のナショナリズム感情が高まり共産党の執政に影響を及ぼすのか、過去30年間のメディアと言論環境の変化や発生した事象に着目し分析する。そこから愛国世論が台頭する要因を明らかにし、その上で、今日の習近平政権におけるイデオロギーやメディア統制の状況に照らし、中国の対外政策と昨今の世論の関係性について論じる。

1. 中国で愛国世論が高まる際の諸条件

(1) メディア報道姿勢：政治性と市場性

過去20年程度の中国の世論を振り返ると、国際関係や内政に対して世論が大きく高まった時期が何度かあった。90年代末には中国駐ユーゴスラビア大使館誤爆事件に端を発する反米感情、2000年代前半には反日ナショナリズムが高まり、市民によるデモが繰り返された。また、2008年には北京五輪の聖火リレー妨害が引き金となり反仏感情も高まった。2000年代には貧富の格差や公務員の汚職や腐敗を糾弾し、公平・公正を訴える「世論による監督」が社会的なムーブメントとなり、時の胡錦濤政権はその対応に追われた。

世論の主体となる人々に様々な情報を提供し、その時々の人々が注目する議題設定をするのが時事のニュースを伝える新聞をはじめとするメディアである。政治性の強い各種の党機関紙に対し、中国では90年代後半から広告が多く掲載される「都市報」と呼ばれる新聞が全国各地で発行されるようになり、販売部数を増やすために読者の目を引きやすい記事を掲載する傾向が強まった。かつて米国の歴史学者のブーアスティンは、メディアは読者の抱くであろう期待を満足させるためにニュースを「製造」しているのだとし、それで作られる話題を「疑似イベント」と表現した⁴。中国の市場化したメディアもまさに「疑似イベント」を読者に提供することで、売り上げ増を図った側面がある。

その最たる例が1993年に『人民日報』の国際部から派生して創刊された『環球時報』（当時の名称は『環球文萃』）である。当時、海外のニュースを扱う新聞としては『参考消息』が数百万部を超える圧倒的な発行部数を誇っていた。それに対抗するため『環球時報』は“中国本位”や“愛国主義”路線を鮮明にする戦略をとった。当時の台湾の陳水扁政権や日本の小泉元首相の動向、米国のアフガニスタンやイラクへの攻撃といった話題を、『環球時報』はセンセーショナルに報じて読者の敵愾心を煽ることで人気を得ることに成功したのだ⁵。『環球時報』をはじめとする市場性の高いメディアの増加により、台湾、日本、米国の脅威を誇張する「疑似イベント」が人々に供給されることで、90年代後半から2000年代にかけて反米、反日などの愛国世論が過剰に刺激されたといえよう。

さらに、2003年頃から、インターネットの急速な普及に伴い、新興インターネット企業が管理するWebサイトやSNSでニュース閲覧や討論が行われるようになった。国民がネット上で政治権力の専横を糾弾したり、愛国主義が盛り上がりを見せ署名活動やデモといった集団行動の引き金になったりした。Yangは中国のインターネット企業がビジネスのためにアクセス数を増やす狙いで、論争を戦略的に利用していた側面があることを指摘している⁶。インターネットもまた営利を目的として「疑似イベント」を消費者に提供したのだ。

中国では本来、メディアは高い政治性を保持すべき機関であるべきとされている。しかし長期的な視野でメディアの発展と世論の動向を俯瞰すると、従来とは違うタイプの新聞やインターネットなど新しいメディアが普及していく際に、政治性にほころびが生じる。政府の管理が追い付かずメディアの政治性よりも市場性が優先されることで、世論が勢いを増す現象が起きている。政府の統制が及ばないあいだ、各社が競争のなかで営利を追求することで政治性より市場性が勝る現象が起こる。メディアが市場性を帯びることで、人々の感情を刺激する情報が増え、その結果、愛国世論が台頭しやすくなるといえる。

(2) 指導者のメディア観：党性と人民性

中国共産党にとってニュースを伝えるメディアは党と国民とのコミュニケーションを仲介しイデオロギーを人々に浸透させる高度に政治的役割を担う機関である。中国共産党結党から今日に至るまでこれは一貫した中国のメディアの第一の責務である。しかし、そうした前提の中で、メディアの党の宣伝機関としての上から下への情報伝達の機能、すなわち党性を重視するか、あるいは国民の声を反映する下から上への情報伝達の機能、いわゆる人民性を重視するか、それは時の指導者のメディア観によって揺らぎがあった。

2002年までの江沢民政権期には、経済発展の推進にともない、メディアの市場化に対して寛容であったが、天安門事件の反省から、メディアの「世論の方向付け」をする機能が重視された⁷。なかでも、江沢民主席のメディア観の代表的なものとして1996年9月に人民日報社視察の際に語った「世論の方向付けが正しければ党と人民に福をもたらし、世論の方向付けを誤れば党と人民に禍をもたらす」とする「禍福論」である⁸。89年の天安門事件の記憶もまだ新しいこの時代、江沢民主席個人のメディア観には、世論が制御できなくなることへの危機意識が根強かったといえよう。江沢民政権期はどちらかといえばメディアの党性が重視された時代であった。

それに続く胡錦濤政権時には、「人を基本とする（以人為本）」の方針の下、メディアは党性の堅持は前提としつつも、人民性も重視すべきとされていた。例えば、「幅広い人民の根本利益を新聞宣伝工作の出発点と立脚点とし、人民主体の立場を尊重し、〈中略〉人民の知る権利、参加する権利、監督する権利をしっかりと保証し、〈中略〉人民の願いを体現し、人民の要求を満たさなければならない」⁹（2008年7月、人民日報社視察時の重要講話）といった言及に見られるように、胡錦濤主席自身、リベラルなメディア観をもっており、メディアが人民性に傾くことを許容していた。こうした指導者のメディアへの寛容な姿勢をうけて、胡錦濤政権期には新聞社や雑誌社などでいわゆる調査報道と呼ばれる、社会問題に鋭く切り込む報道が増えた。例えば山東省のコングロマリット「魯能集団」の不透明な株式譲渡のスクープや¹⁰、河北省のエイズ村を告発する記事¹¹など、腐敗や貧困に起因する事件を次々に社会に提起し、世論を刺激していった。

また、折しも胡錦濤政権期は急速なインターネットの普及を背景に、人々を取り巻く情報環境が大きく変化した時代であった。国内問題では、有害な粉ミルクで乳児の死亡が相次いだ「南京三鹿奶粉事件」（2008年8月）や南京市の一地区の不動産を所掌する局長の高級たばこや腕時計所持が批判を浴びた「天價煙事件」（2008年12月）など、国内の社会問題について人々の様々な声がネット上にあふれる事件が相次いだ。国際的な話題では、2003年にはネット上で北京－上海高速鉄道建設の日本方式採用反対の世論（2003年8月）や、旧日本軍遺棄化学兵器の被害者団体を名乗る組織がネット上で「対日索賠百万網民署名活動」を展開（2003年8月）するなど、一般の人々を巻き込んだ大きなムーブメントになった。この時期、小泉元首相の靖国神社参拝（2003年1月、2004年1月）や珠海での日本人集団買春事件（2003年9月）なども中国の反日感情を刺激し、2005年の全国規模の反日デモへの導火線となったのだった。胡錦濤政権期はメディアの人民性が許容されることで、社会問題について比較的自由に議論できるリベラルな風潮が広がる一方で、狭隘なナショナリズムが急速に膨らむ現象が起きた。

中国では党の最高指導者のメディア観は、その時代のメディア政策に反映される。メディ

アの人民性が許容されれば情報に対する統制が緩み、リベラルな報道が増える一方で、愛国世論も台頭しやすい環境が生じるといえるのではないだろうか。

(3) 世論の主導権：エリートと非エリート

先に述べたとおり、比較的開放的なメディア環境であった胡錦濤政権期でも、メディアは党性を堅持することが前提とされていた。メディアの党性の維持で最も重要な点は、国内外の様々なニュースについて、政治エリート集団である党と政府がそれをどのように解釈するのか議題を設定し、民意を形成して世論の主導権を握ることにある。2000年代、中国においてインターネットの普及が社会に大きなインパクトを与えたのは、“人々により多くの権利を与え、人々の参加や創造、革新を促す”ことで¹²、そうした一元的な世論を多元的にした点にあった。中国のように“自由に制限のある国においては、インターネットは比較的大きな民主の潜在的パワーをもっている”¹³との期待が寄せられた。

実際に、2000年代から党と政府に代わって、民間の人々が世論の主導権を握るケースが増えてきた。例えば、2003年3月に発生した「孫志剛事件」では、許志永、俞江、滕彪ら若手の法学者らが法改正を求める建議書を全人代の常務委員会に提出し、実際に法律が改正された。この成功を契機に、許志永ら複数の法律の専門家らの活動は、出稼ぎ労働者の子供の教育の権利保護や公務員の資産公開を求める運動など、一連の「新公民運動」へと発展していった。「新公民運動」において、法学者ら知識人がオピニオンリーダーとして社会問題を提起し、世論の中心となって人々の関心を喚起していったのだった。彼らのような知的エリートのオピニオンリーダーは公共知識人¹⁴と呼ばれた。

一方、公共知識人以上に、動員力があり世論を過激化させたのは、歴史問題をめぐる反日感情などに代表される不特定多数の大衆（非エリート）が中心の愛国世論だった。こうした愛国世論は人民日報社の「強国論壇」をはじめとするBBSや、「中国918愛国網」や「世界抗日戦争史実維護連合会」といった愛国主義者が立ち上げたサイトを中心に形成された。愛国世論は特定のリーダーの顔が見えにくく、そこでの言説は、“非理性的（衝動的でつたない表現）と理性的（反省や実効性のある提案）な思考が入り混じり、幼稚で極端な意見だったり、ただ感情を吐き出しているような表現が多く、感情的で憂さ晴らしをしているだけの印象を与える”¹⁵ものに過ぎなかった。

とはいえ、例えば、2005年の年初の日本の国連安保理常任理事国入り反対署名からはじまり、同年4月に全国的な反日デモへと発展した反日世論は、中国政府のみならず国際社会にも大きな衝撃を与えた。重慶と北京で最初の反日デモが発生した直後、温家宝総理は公式訪問中のインドで「歴史に責任をもつ国でなければ、アジアや世界の人々から信頼されず、国際社会で大きな役割を果たすことはできない」とあえて日本を牽制する発言をしている。また、同年6月には「世界抗日戦争史実維護連合会」の団体がニューヨークの国連本部前でデモを行い、日本の常任理事国入りに反対する事務総長宛の請願書を提出した。こうした点について中国国内では、“愛国世論は政府に代わって発言して政府の姿勢を後押しし、国際世論に影響を及ぼして他国の行動を牽制する効果があった”¹⁶と評価されている。他方で、中国国外の研究者は“中国でのインターネットの普及は世論や政策がよりリベラルになることに寄与するだろうとの予想とは裏腹に、オンラインでの市民活動やニュース閲覧、公共の議論は反日感情を高ぶらせ両国の経済協力や実務的な外交を阻む

ことになった”¹⁷と、その負の側面を指摘している。いずれにせよ、中国の愛国世論は中国及び日本やその他の国々に驚きをもって受け止められ、その後の日中関係に深刻な影響を及ぼしたことは事実である。

非理性的で非論理的な愛国世論だが、それが過熱すると理性的で論理的な公共知識人の正論も焼け石に水となる。2008年に海外での北京五輪聖火リレー妨害を受けて発生した反仏感情とそれに伴うカルフルボイコット事件では、人気のある若手作家の韓寒がネット上に愛国心に駆られてデモをするよりも、今は国家のメンツを大切にしよう、とする文章（「愛国、更愛面子」）をブログで公開した。しかし、韓寒のブログは世論の激しい返り討ちに遭い、韓寒の意見は多くのデモ参加者にとって行動を考え直す契機にはなりえなかった。

また、不特定多数の非エリートが中心の愛国世論は、人々に広く認知された話題で、敵が明確なものほど刺激されやすい。Leeは中国で反日感情が徐々に高まりつつあった、2003年から2004年にかけての中国の英国に対する世論の動向を観察している。当時、中国では反米感情も強く、イラク戦争に英国も参戦したことから、「ブレアは米国の犬だ」などと英国を批判する声も中国のネット上は少なからずあった。しかしながら、2003年にブレア首相が訪中し、2004年に温家宝総理が訪英し、それぞれ中国国内で大きく報道されたが、世論はさほど反応しなかった。そのことからLeeは、“インターネットの世論の中国政府の外交政策への影響はあまり強調しすぎるべきではない”¹⁸と結論づけている。

このようにみても、中国の外交に影響を及ぼす世論について、次のようなことが言える。中国のネット世論は知的エリートが主導する場合と、不特定多数の非エリートによって盛り上がる場合の2つのケースがあるが、国際関係に関する話題では非エリートが中心となる世論が圧倒的に力をもつようになる。ただし、人々にとって争点が明確でよく知られた話題、より身近に感じられる対象でなければ、世論は刺激されにくい。言い換えれば、敵対関係が明確で、すでに繰り返し報道されて人々に広く認知されている話題について、感情を刺激する出来事が起きた際に愛国世論が台頭する傾向がある。こうした愛国世論は特定のリーダーの顔が見えにくい団体やWebサイトによって主導されるため、政治エリートや知的エリートが影響を及ぼしたり、制御することが難しくなるのである。

(4) 過去の事例に基づく考察の結論

中国の過去20年間のメディアや世論の変遷や出来事から、愛国世論が台頭し、それが党と政府にインパクトを与え、外交政策にも影響を及ぼす事象が発生する要因を整理したい。中国を取り巻く国際社会の複雑性を除いて、中国国内だけの環境を考えれば、そうした愛国世論は、①メディアが営利のために市場性を追求するとき（新しいメディアが登場し、市場競争が起こる時に発生しやすい）、②党指導者個人のメディア観が人民性を許容するとき、③不特定多数の非エリートの世論がエリートによる説得や統制による制御の閾値を超えるとき、の3つの要因がそろうときに発生しやすくなるといえる。

上記の考察を踏まえ、現状における中国の愛国世論と、それが中国の外交政策に影響を及ぼす可能性について分析するため、次章では習近平政権の、①メディア政策、②メディア観、③国民の世論についてみていきたい。

2. 習近平政権のメディア環境

(1) 習近平政権以前のインターネット統制の取り組み

インターネットは従来の新聞やテレビと異なり、情報の双方向性や経済活動への活用など、情報コミュニケーションの社会インフラとしての側面をもっている。このため、インターネットの恩恵にあずかる範囲は経済や国民生活の多岐にわたる。共産党が伝統メディアに対して行ってきた検閲のような管理方法だけでは、人々が社会活動の道具として利用するインターネットを統制することはできない。このため、中国では90年代のインターネットの普及の初期から、いかに管理統制するか、法律、市場、規範、アーキテクチャの各方向からインターネットの管理統制が図られてきた。

法律については、インターネットに関連する行政機関の各部門が、インターネット普及の初期段階から様々な規定を設けた。北京大学インターネット法律センターが実施した調査によると、2011年12月時点で、中国のインターネット関連の規定は1,006件あるが、ほとんどが行政法規、部門規定、司法解釈、業界の自律規範であったという¹⁹。各部門でインターネットを管理するために規制が乱発された側面は否めないが、それだけ、インターネットの管理統制が党と政府にとって急務だったことを物語っている。インターネットという新たな情報の流れを管理しようとするかのような国を挙げた取り組みは「九竜治水」モデルともよばれた。

市場については、インターネット情報サービスを提供する企業の業界団体を創設したり、企業内の党組織を利用して企業に対する規制が行われている。業界団体に関しては、早くも2001年に「中国互聯網協会」が創設されており、その翌年開催された同協会の大会では「中国互聯網行業自律公約」が採択された。参加企業に公約を自主的に守らせることにより、企業自身が自律的に統制を行う形式がとられた。

規範に関しては、実名でのユーザー登録によって利用者の逸脱行為を防ぐことが図られている。すでに2005年から複数の大学で校内BBSや、騰訊の「QQ」で実名登録を求めている。表向きは匿名に見えても、アカウントに個人情報が紐づけられていることで、利用者の心理に働きかけ自己規制を促す狙いがある。2011年12月には北京市が「北京市微博客發展管理若干規定」を公布。すべての組織、個人が実名で「微博」に登録するよう義務付けられ、その後、全国で同様に実名登録が必要となった。今日、携帯電話をはじめ、様々なSNS、動画プラットフォーム、ライブ放送サービス（直播）等、事業者は利用者が登録時に身分証番号かそれにつながる情報を把握することが義務付けられている。

そして、アーキテクチャは、早くも1998年から海外から情報の流入を中国のグレートファイヤーウォール（「防火長城」）が運用を開始し、2003年から国内の治安管理系统「金盾工程」が設けられ個人情報、自動車のナンバー、ホテルの宿泊記録など防犯を目的とした国民の行動を掌握できるシステムが着々と整備されていった。

(2) 習近平政権でのインターネット統制の取り組み

上記のように、90年代からインターネット管理の多種多様な制度やシステムの枠組みが整備され、かなりの時間を費やして守備の基盤が作られた。2013年からの習近平政権スタート時にはすでに、新しいメディアとしてのインターネットをどう扱うか、その基盤がほぼ

出来上がっていた。近年のインターネットに関する諸政策は、新しく登場したサービスに速やかに新しいルールを設けるなど、機敏に規制が行える体制がすでに整えられている。

2011年からサービスが開始され2013年に6億人ものユーザーを獲得した騰訊のSNS「Wechat（微信）」に対しては、2014年8月にニュース関連の情報発信の禁止などの条項を含んだ「SNS公衆情報サービス発展管理暫行規定」（通称「微信十条」）が公布された。それに続き、2015年2月には企業や個人の実名登録を徹底させる「アカウント名称管理規定」（通称「アカウント十条」）が出され、偽名で安全を揺るがす情報やデマをSNSで発信できないよう、ルールの整備が行われた。さらに、2015年4月には「ニュース情報サービス機関約談工作規定」（通称「約談十条」）が公布され、インターネット上でニュース情報を提供する企業に対し、逸脱行為を行わないよう公約に従うことが求められた。2016年には、個人がスマートフォンを利用して、生放送をセルフ・プロデュースするライブ動画（直播）が中国国内で大流行した。ライブ動画サイトを利用すれば、個人でも事件や事故の生中継をしたり、海外の情報を検閲なく中国国内に届けることができってしまう。政府は同年12月に「ライブ動画サービス管理規定」を出し、ライブ動画規制の素早い対応を見せた。

新聞やテレビといった伝統的メディアに関しては、2014年8月「伝統メディアと新興メディアの融合と発展推進に関する指導意見」発表以降、メディアの融合がより一層推進され、各地で各記者が取材した情報を各省・市で一元的に集約し、編集、発信する「セントラルキッチン（中央厨房）」の設置が、各地において急ピッチで進められた。これにより、かつて新聞社や雑誌社などが独自の視点で取材を行い、社会問題を提起し世論を刺激してきた調査報道は行えなくなり、党機関紙の統制のもとで編集・発信される均質なニュースが提供されるようになった。

さらに、アーキテクチャに関しては、治安システム「金盾工程」は車両交通や人の往来に関する情報をより総合的に収集し監視するシステム「平安城市」に引き継がれた。いたるところに設置された監視カメラの画像データを収集する都市部のシステム「天網工程」と農村地区の「雪亮工程」のデータを「平安城市」に集約し、人々の行動をくまなく監視するようになっている。こうした監視システムの整備は、人々の無意識の心理に働きかけて、個々人の社会行動をパノプティコン型に規制する効果がある。

(3) 「守り」から「攻め」に転じるメディア政策

こうした胡錦濤政権から続く習近平政権期の情報統制における「守り」の体制は、習近平政権の第一期目でほぼ整備されたといってよい。2016年以降、習近平主席は情報通信における「攻め」の姿勢を見せ始める。インターネットが中国の政策課題において、適切な管理の次のステップに進んだ、いわば潮目の変化は習近平主席のインターネットに関する発言の内容から明らかである（表1）。

その嚆矢は、2016年4月の「中央网络安全和信息化领导小组网络安全和信息工作座谈会」での習近平主席の講話（4.19講話）だった。この講話で習近平主席は、後ろを走っていた車がカーブで前の車を追い抜く（彎道超車）ように、“インターネットは中国が先進各国を超えるチャンスだ”と述べ、国内のみならず世界を視野に入れて、インターネット事業の発展に取り組みとの号令をかけたのだった。

それを受けて、2016年7月に今後10年間の情報技術の基本戦略「国家情報化発展戦略

表1：習近平主席のメディア統制に関する主要な発言

日時	会議	発言の内容
2013年 8月19日	全国宣伝思想工作会議	「イデオロギー工作は党の極めて重要な工作」、「インターネットは最重要課題の中でも最も重要」、「壮大な主流思想世論を堅持し固めなければならない」
2014年 2月17日	中央网络安全和信息化領導小組 第1回会議	「インターネット世論宣伝で主旋律を掲げよ」、「各機関が新たな方策を練り、我が国を“網絡強国”にせよ」
2014年 8月18日	中央全面深化改革領導小組 第4回会議	「伝統メディアと新興メディアの内容や手段、プラットフォームや経営、管理などの分野での深いレベルでの融合を推進せよ」
2015年 5月18日	中国共産党中央統一戦線工作部 会議	「新興メディアにおける代表的人物に対する工作を強化しなければならない」
2015年 12月25日	『解放軍報』創刊60周年 解放軍報社視察	「党の群衆路線教育実践活動を実施せよ」、「主旋律を掲げ、心を奮い立たせ、“正能量”を集めよ」、「軍報姓党、強軍為本、創新為要」
2016年 2月19日	党の新聞世論工作座談会	「党の新聞世論工作は治国理政、定国安邦の大事」、「新たな手段を用いて党の新聞世論の伝達力、指導力、影響力、信頼を高めよ」、「人民日報を精神力の“定盤星”とせよ」
2016年 4月19日	中央网络安全和信息化領導小組 网络安全和信息化工作座談会	「我が国のインターネット発展の主導権を握り、核心技術によってネット上の安全と国家の安全を保障することは必ず突破すべき難題である。特定の領域や分野における“弯道超车”を実現しなければならない」
2018年 4月20日	全国网络安全和信息化工作会議	「情報化は中華民族にとって千載一遇のチャンスをもたらした。我々は情報化の発展という歴史的なチャンスをしっかりとらえなければならない」、「インターネット情報通信での軍民融合や、インターネット空間の国際的管理を主導し、新たなインターネット強国を作れ」

要綱」が公布される。この戦略の中で、5G 通信インフラの普及、クラウド、ビッグデータ、IoT など情報通信を支える企業の技術開発支援、中小零細企業でのイノベーションの促進など国内産業の振興が目標とされた。そのみならず海洋、航空、宇宙をカバーする情報インフラ整備、衛星を使った空、海洋、資源など空間を管理する能力を向上させる軍備にかかわる分野を積極的に発展させていく方針も示された。さらに、中国が優れた情報通信技術を確立し、それを BRICs や APEC、上海協力機構などの国際的な枠組みを通じて、他国に普及させていくことや、「一帯一路」を推進していく中で、海外での海底や地上ケーブルの敷設など情報インフラ整備に取り組み、中国のインターネットの影響力を世界に広げていくという野心的な目標がたてられた。

このように、中国は 2016 年頃までにインターネットを管理するための基盤整備をほぼ終え、ニュースメディアの「セントラルキッチン（中央厨房）」の設置で、党と政府の方針に沿ったニュースしか発信できないよう、メディアの政治性を高めることに成功した。また、ライブ動画配信など、新たに登場するメディアに対する素早い対応で、規制し管理されるようになっていく。さらに、中国の情報通信技術の対外拡張を志向することで、企業の市場性を海外に向けさせるようになっていく。

(4) 習近平主席のメディア観

習近平政権が正式にスタートした直後の 2013 年 4 月から 9 月にかけて、大学で西側各国の憲政や普遍的価値、公民社会や報道の自由といった内容を講義で触れてはならないとする「关于当前意識形態領域狀況的通達」（通称「七不講」）や、イデオロギー統制強化に号

令をかけた全国宣伝思想工作会議での重要講話（通称「8.19講話」）、さらに、同じ8月、国家インターネット情報弁公室が薛蛮子や潘石屹らネット上の有名オピニオンリーダーを招いて開催した「中国インターネット大会」で示された原則（通称「七条のボトムライン」）、そしてその直後に行われた、公共知識人らのネット上からの排除と、矢継ぎ早にイデオロギーの統制強化の対策が講じられた。わずか半年足らずのあいだのこうした動きは、先の胡錦濤政権で人民性に偏りすぎたメディアと、影響力を増した国民世論の引き締めを一気に行おうとするものであり、新政権はメディアの人民性を許容しないことを知らしめるには十分だった。

習近平主席個人はどのようなメディア観の持ち主なのだろうか。数少ない習近平氏個人の世論やメディアに関する発言からは、メディアは党性を維持すべきとの考え方がかなり強いことがうかがえる。例えば、浙江省の党委員会の副書記、書記時代には以下のような発言が残されている²⁰。

“ニュースメディアによる宣伝はいったん問題がおこり、世論のツールが真のマルクス主義者でない者の手に落ちると、党と人民の意思に従わず、利益が世論の方向づけをし、重大な危機と大きな損失を招く”（2002年12月24日 浙江省ニュースメディア責任者との座談会での講話）

（メディアの自由を叫んだり、メディアの管理に反対することは）“メディアの党性の原則を否定したり、ニュースメディアが党と人民の喉と舌であることを否定したり、党のメディア工作の領導を否定することだ。最終目的は人々の思想を乱し、党と国家をぶち壊すことだ”（2004年8月4日 浙江省委新聞宣伝工作座談会での発言）

さらに、習近平氏が2003年から2007年まで『浙江日報』に寄稿したコラム「之江新語」（全232編）から、国民をどのようにとらえているかもうかがうことができる。一般的に中国の政治の場で、国民を指す言葉として「人民」あるいは「群衆」という言葉が使われる。「人民」が広い範囲での「人々」や「国民」を指すのに対し、「群衆」は通常、共産党員以外、すなわち非エリートを指す言葉である。『浙江日報』では「人民」がおよそ170件であるのに対し、「群衆」はおよそ330件と、「群衆」が「人民」のほぼ倍の頻度で使われている²¹。こうした用語の使い方から、習近平氏にとって国民とは政治エリート集団の共産党によって啓蒙が必要な非エリートという意識が強いことがうかがえる。

このように、習近平氏個人の政権スタート直後のイデオロギー統制に関する諸政策や、過去の発言や論述から、イデオロギー統制のゆるみが国家の安定を揺るがすという危機感が強く、メディアの党性を堅持すべきという考え方を、過去のどの指導者よりも強く持っていることがうかがえる。メディアの人民性を断固として許容せず、知的エリートも排除している。したがって、習近平政権の下では、かつてのようにネット上での人々の自由な議論から世論が生じることはおろか、大勢の人を巻き込む署名活動やデモの呼びかけなどが広がる言論空間の余地はほとんどなくなっているといえる。

3. 習近平時代の愛国世論

(1) 近年の愛国世論

それでは、現在の中国ではかつての反日デモやカルフルボイコットのようないくつかの愛国世論は起きなくなっているのだろうか。中国の1980年代以降に生まれた世代は、愛国主義教育を受けて育った世代であり、なおかつ、右肩上がりに経済的に豊かになる時代の中で大きくなった世代である。一般的に、母国に対する誇りをもち、権利の意識も高いとされる。中国国内では2008年のカルフルボイコット以外、人々が愛国心を紐帯に集まるデモは起きていないが、海外では中国人の大規模なデモが散発している。米国では2016年に中国系警察官の勤務中の黒人射殺が裁判で殺人罪の判決を受けたことに、中国系の人々が反発し、全米40都市で抗議デモが行われた（ピーター・リャン事件）。また、パリでは中国系の人をねらった強盗や殺人に関し、警察をはじめとする行政が適切に対応しないことは民族差別だとする抗議のデモが2011年以降、複数回発生している²²。

習近平政権下での中国国内では官製ナショナリズムが形成されるようになってきている。2017年、韓国で在韓米軍が高高度防衛ミサイルシステム（THAAD）配備決定をしたことに対し、中国政府は韓国政府に対する批判を露わにした。中国政府は韓国への渡航や韓流エンターテインメントなど、非エリートたる庶民の暮らしに身近なところに韓国に圧力をかける規制を行った。特に、エンターテインメント分野では広電総局が韓国のエンターテインメント企業への対中投資や韓流スターの中国でのコンサート禁止、韓国人タレントのテレビ番組出演規制をし、こうした娯楽・芸能における一連の韓国締め出しは「限韓令」と呼ばれた。また、ロッテグループが所有するゴルフ場にTHAADが配備されることになったことから、中国国内のロッテマートに対する不買運動も起きたが、2008年のカルフルボイコットの時のようなデモは起きず、ごく小規模で収まった。2017年の対韓国のケースは、中国政府は韓国に対して一定の圧力をかけ、なおかつ、国内の愛国世論が過激化することを抑制できたケースだといえよう。

(2) NBA 香港ツイート騒動

同様に、2018年3月以降に対立が鮮明化した米中関係においても、中国政府は国内で反米世論が起きないように、世論のコントロールに成功しているといえる。また、2019年3月から続く香港での民主化要求デモに対しても、中国政府は国内の世論を刺激しないよう配慮をしていることがうかがえる。情報統制が行き届いたことで、胡錦濤政権期のようななかなか中国国民の民意は表に現れにくくなっているが、米国と香港に対する中国政府と国民の世論の実態が垣間見えるケースが2019年10月に発生した。米プロバスケットボール（NBA）、ヒューストン・ロケッツのダリル・モリー GM がツイッターで香港のデモを支持するコメントを発信し、中国政府がそれに対して厳しく反発した。中国国内でのテレビ局やインターネットの動画チャンネルがNBAの試合の放送を取りやめるなど波紋が広がった。外交部スポークスマンは本件に関し中国でビジネスをしたければ、中国の国民の民意を理解しなければならないとし、「NBAは今後どのようなコメントを出し、どのような行動を取るべきかわかっているはずだ」述べ、NBAに圧力をかけた。しかし、その中国政府の言う世論の実態とは、いかなるものであったのだろうか。事件発生後、モリー GM のツイッ

ターアカウントに対して、中国から多数の批判コメントが寄せられたが、米国のデジタル・サイエンスの専門家の分析では、そのほとんどがいわゆる「五毛党」と呼ばれる、共産党が組織する世論工作のモブ（集団攻撃）であったことが示唆されている²³。つまり、対外的な世論を中国の党と政府は作為的に形成し、それを対外圧力に利用しているということである。

では、米国 NBA 関係者の香港応援ツイート事件をめぐる、中国の本当の民意はどのようなものであったのだろうか。中国では6億人が NBA の試合を見ているとされ、インターネットでの放送では一試合を2,000万人もの人が閲覧するとされ、広く人気がある。事件発生後、中国の SNS では「香港の男性が台湾で自分の彼女を殺した、それでしまい中国で NBA が見られなくなる」というつぶやきが人々の共感を得て広く拡散した²⁴。香港の逃亡防犯条例改正案への反対が民主化要求デモに発展し、それがまわりまわって自分たちが NBA を見られなくなるという迷惑をこうむることへの皮肉を込めたつぶやきである。中国の非エリートの庶民にとって、米中関係も香港のデモも背景は単純ではなく争点が分かりにくい。だが、NBA が見られなくなるということは身近なことで、そちらの方がより重要な問題なのだ。今日すでにニュースメディアやインターネットの統制が整備され、かつてのように愛国世論は特定のリーダーの顔が見えにくい団体や Web サイトが出現できなくなっている。党と政府は非エリートの世論を「正しい」方向に誘導したり、対外的に都合のよい世論を創り出すことが可能になっている。

結論

以上、本稿では国民の愛国世論が台頭し、それが中国の外交に影響を及ぼす過去のケースについて、メディアの政治性と市場性、指導者のメディア観の党性と人民性、世論の主役がエリートか非エリートか、という3つのポイントから整理した。そこから、中国で愛国世論が強い高まりを見せるのは、①新聞や雑誌などのニュースメディア、あるいはウェブサイト運営企業が市場性を重視し、国民の愛国心を煽るような情報をより多く発信するとき、②指導者がメディアの人民性を許容し、比較的自由的な言論空間がもたらされるとき、③非エリートが世論の主役になり、政治エリートである共産党や知的エリートの知識人らによる方向付けや説得が効かなくなるとき、の3つの条件がある。

さらに、それを現行の習近平政権における、イデオロギーとメディアの統制、習近平氏個人のメディア観、そして現在の愛国世論の実情に照らし、今後、中国でかつてのように国民の愛国心が外交政策に影響を及ぼす可能性について考察を行った。その結果、次のような結論にまとめることができよう。メディア統制が整備された今日の中国では、かつてのように国民の愛国世論がネット上で過熱し、非エリート主導でデモのような社会行動に発展する可能性は低くなっている。他方で、党と政府による「正しい」方向への世論の方向付けの能力が向上し、党と政府が愛国世論を作り出し、対外的にそれを利用することが起きようになっている。今後も、中国と他国とのあいだで何らかの摩擦を生じた際には、党と政府が世論をデザインし、それを対外的な圧力に利用していくことが予想される。

— 注 —

- 1 PH Gries, D Steiger, T Wang, “Popular nationalism and China’s Japan policy: the Diaoyu Islands protests, 2012–2013”, *Journal of Contemporary China*, November 2015.
- 2 松本はる香「第3章 第18回大会後の中国外交—対外政策における構造上の変化」機動研究成果報告『中国 習近平政権の課題と展望—調和の次に来るもの』アジア経済研究所 2013年、https://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Kidou/pdf/2013_china_04.pdf。
- 3 Weiss, Jessica Chen, “How Hawkish Is the Chinese Public? Another Look at “Rising Nationalism” and Chinese Foreign Policy”, *Journal of Contemporary China*, 2019, Vol.28(119).
- 4 ブーアステイン『幻影(イメージ)の時代—マスコミが製造する事実』(東京創元社、1964年)。
- 5 鳳凰周刊、「『環球時報』是怎样鍊成的」2013年9月27日(2019年11月1日確認) https://www.guancha.cn/culture/2013_09_27_175168.shtml
- 6 Guobin Yang (2009), *The Power of the Internet in China*, Columbia University Press, p.113.
- 7 例えば、1994年1月の全国宣伝思想工作会議での講話、「各レベルの党委員会、宣伝部門やニュースメディアなどの出版機関の指導者や幹部は、高度な責任感を持って心を引き締めて世論の方向付けの業務に取り組まなければならない」等。
- 8 郭小平「論中共四代領導人新聞思想的傳承与發展」、『海軍工程大学学報(総合版)』、2011年02期。
- 9 『人民日報』、「把提高輿論引導能力放在突出位置」、2008年7月16日(2019年12月2日確認) <http://media.people.com.cn/GB/40606/7516030.html>
- 10 李其諺、王曉冰、「誰的魯能」、『財經』、2007年1月6日(魯能集團の株式讓渡をめぐっては中央政治局常務委員・曾慶紅の息子の曾維が黒幕であるとされた)
- 11 王克勤、「山西疫苗乱像調查」、『中国經濟時報』、2010年3月17日。
- 12 陳衛星(2004)『傳播的觀念』、人民出版社、p.189。
- 13 胡泳(2008)『衆声喧嘩』、広西師範大学出版社、p.330。
- 14 許紀霖は公共知識人とは、①公共に対して発言し、②公共の問題を議論し、③公共の利益に立って考える、三点が特徴だとする。(許紀霖：『新京報』、「知識分子如何面對新的公共空間?」2018年12月16日、(2019年12月5日確認) <https://baijiahao.baidu.com/s?id=1619990709714635256&wfr=spider&for=pc>)
- 15 羅迪、「爭論中的網絡民族主義」、『中国青年研究』、2006年05期。
- 16 賴鈺麟、「網絡民族主義運動与中国的公民外—以2005年反日入常簽名」、『國際政治研究』、2011年03期。
- 17 Reilly, James (2010) “China’s Online Nationalism Toward Japan”, *Online Chinese Nationalism and China’s Bilateral Relations*, Lexington Books.
- 18 Chun-wing Lee (2010) “Online Nationalism and Shino-UK Relations”, *Online Chinese Nationalism and China’s Bilateral Relations*, Lexington Books.
- 19 張平、「互聯網法律規制的若干問題探討」、『知識產權』、2012年08期。
- 20 新華網「研究解讀 習近平新聞宣傳論述」(2019年1月11日確認) <http://www.xinhuanet.com/syzt/xjpxwylgz/index.htm>
- 21 習近平、『之江新語』、浙江出版社、2007年8月、筆者調べ。
- 22 西本紫乃、「世界で膨らむ中華ナショナリズム—粗暴な振る舞いの背景」、『金融財政ビジネス』、2017年4月24日。
- 23 The Wall Street Journal “How One Tweet Turned Pro-China Trolls Against the NBA”, 2019年10月16日(2019年11月10日確認) <https://www.wsj.com/articles/how-one-tweet-turned-pro-china-trolls-against-the-nba-11571238943>
- 24 西本紫乃、「市場化か自由か—NBA『香港ツイート』騒動の顛末」、『外交』vol.58、2019年12月。